

# スタートアップ法人減税〈市税〉の概要

## 1. 軽減税目

法人市民税（法人税割）

## 2. 軽減内容

平成 32 年 3 月 31 日までに福岡市長の指定を受けた法人について、法人設立から 5 年以内に限り、対象事業に係る所得の金額について、課税免除（全額免除）を行う。

## 3. 主な指定要件

- (1) 市内に本店又は主たる事務所を有すること。
- (2) 平成 25 年 4 月 1 日以後に設立されたものであること。
- (3) 主として福岡市特定事業（次の①から③のいずれにも該当）を実施するものであること。

- ① 事業の実施にあたり、国家戦略特区に係る規制の特例措置等※が重要な役割を果たすこと。

※国家戦略特区に係る規制の特例措置等の詳細については、内閣府地方創生推進事務局ホームページをご参照ください。

アドレス (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/>)

- ② 次の a から e のいずれかに該当するものであること。

### a 医療

高度な医療の提供に資する医療技術、医療機器若しくは医薬品の 研究開発又はその成果を活用した製品の開発若しくは生産若しくは役務の開発若しくは提供に関する事業

### b 国際

経済社会の活力の向上及び持続的発展に寄与することが見込まれる産業に係る国際的な事業機会の創出その他当該産業に係る国際的な規模の事業活動の促進に資する事業

### c 農業

付加価値の高い農林水産物若しくは加工食品の効率的な生産若しくは輸出の促進を図るために必要な高度な技術の研究開発又は当該技術の活用に関する事業

### d 一定の IoT

インターネットその他の情報通信技術を活用し、物品による情報の収集、蓄積、解析又は発信及び当該情報を活用した物品の自律的な作動を可能とするために必要な技術の研究開発に関する事業又はその成果を活用した事業

### e 先進的な IT

ソフトウェアの開発、半導体製品の設計その他の電子計算機を用いて情報、知識等の知的資源を活用した製品開発を行う事業又はその成果を活用した事業（上記 a から d を除く。）

- ③ 新たな価値又は経済社会の変化をもたらす革新的な事業であること。
- (4) 常用雇用者（福岡市民）を雇用すること。
- (5) 福岡市特定事業の実施に当たって、市外の事業所において、福岡市特定事業の内容に照らして必要かつ補助的な業務以外を行わないこと。
- (6) 福岡市特定事業の実施に当たって、市外事業所の従業員数が、全体の10分の5以下であること。
- (7) 適正かつ確実な計画を有すること。

#### 4. 制度開始日

平成29年4月1日